

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社中西製作所
【英訳名】	NAKANISHI MFG.CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 昭夫
【本店の所在の場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市生野区巽南五丁目4番14号
【電話番号】	06(6791)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役経理部長 中西 一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社中西製作所 東京支店 (東京都杉並区南荻窪一丁目5番15号) 株式会社中西製作所 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅南三丁目13番20号) 株式会社中西製作所 九州支店 (福岡市博多区博多駅南五丁目9番24号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期 累計期間	第53期 第3四半期 会計期間	第52期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(千円)	10,578,932	3,540,901	16,397,987
経常利益又は経常損失() (千円)	470,485	314,775	250,020
当期純利益又は四半期純損失()(千円)	423,265	268,339	65,625
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	-	1,445,600	1,445,600
発行済株式総数(株)	-	6,306,000	6,306,000
純資産額(千円)	-	6,123,131	6,615,542
総資産額(千円)	-	10,957,584	11,844,390
1株当たり純資産額(円)	-	971.51	1,049.63
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	67.16	42.58	10.41
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	55.9	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	360,167	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,105	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	490,510	-	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(千円)	-	1,022,505	-
従業員数(人)	-	420	416

(注) 1. 当社は、第53期より四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期は潜在株式が存在しないため、第53期第3四半期累計期間及び第53期第3四半期会計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第52期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成していたため、第52期の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社は、関係会社がありませんので、該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	420
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は、業務用厨房機器の製造、販売の単一事業を行っているため、セグメント別、事業部門別の記載を行っておりません。

なお、当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、生産実績等が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。

(1) 生産実績

製品の生産実績については、当第3四半期会計期間の製造原価実績は2,601,826千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

商品仕入実績については、当第3四半期会計期間の仕入金額の総額は2,649,902千円となりました。なお、金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 受注及び販売の実績

当第3四半期会計期間の受注及び販売の実績については、参考のため、品目別の受注高、受注残高及び販売高を記載しております。

品目別受注実績

	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
洗浄機・消毒機器	1,051,796	1,545,606
調理機器	2,778,612	1,545,008
その他	1,546,303	1,028,072
合計	5,376,712	4,118,687

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

	販売高(千円)
洗浄機・消毒機器	291,976
調理機器	2,056,954
その他	1,191,970
合計	3,540,901

(注) 1. 当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	販売高(千円)	総販売実績に対する割合(%)
日本マクドナルド㈱	1,278,115	36.1

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題を発端とした世界的な金融危機による景気後退の影響を受け、急激な円高・株安、急速な需要減退など、大幅な景気減速局面を迎えています。

当社の属します業務用厨房機器業界におきましては、世界的な経済状況の先行き不透明感から消費者の節約ムードが広がり、その影響を受ける民間分野、及び厳しい財政状況の緊迫化に直面している公共分野が、共に設備投資意欲を弱める気配が強まっております。その一方、不況に強い低価格路線の外食チェーン顧客からの旺盛な設備投資意欲や、景気対策としての財政出動に伴う公共施設の設備更新需要の増大期待もあり、厳しい経営環境下ではありますが、強気、弱気が交錯した見通しの状況下で推移いたしております。

このような状況の中で、当社におきましては、総合厨房機器メーカーとして、最近、ますます注目の集まる「食の安全・安心」に繋がる厨房機器・厨房システムの提案に心がけ、営業部門、生産部門及び管理部門が一体となって取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期会計期間の売上高は35億40百万円となり、四半期純損失は2億68百万円となりました。大変厳しい結果となっておりますが、当社の四半期業績の特性として、学校給食設備等の売上高が第1、第3四半期に比べて第2、第4四半期に集中する傾向があること、また当事業年度の第4四半期においては大手外食チェーン顧客から大型設備投資案件を受注していることもあり、これらを踏まえ、今後、業績回復にまい進してまいり所存です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末に比べて2億84百万円減少し、当第3四半期会計期間末には10億22百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は3億71百万円となりました。これは主に仕入債務が9億40百万円の増加となったものの、税引前四半期純損失を3億14百万円計上し、賞与引当金が1億6百万円の減少、たな卸資産が7億82百万円の増加、売上債権が1億2百万円の増加となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が10百万円、無形固定資産の取得による支出が4百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億7百万円となりました。これは主に短期借入れによる収入が2億円あったものの、短期借入金を51百万円、長期借入金を41百万円返済したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発スタッフは30名、また、研究開発費は28百万円となっております。

なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,306,000	6,306,000	(株)大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,306,000	6,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	6,306,000	-	1,445,600	-	1,537,125

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,302,000	63,020	同上
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	6,306,000	-	-
総株主の議決権	-	63,020	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社中西製作所	大阪市生野区巽南5-4-14	3,200	-	3,200	0.05
計	-	3,200	-	3,200	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	362	353	349	341	322	291	275	210	259
最低(円)	328	327	325	319	300	260	191	192	202

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、唯一の子会社であった株式会社厨を平成19年11月1日付で吸収合併したため、連結子会社がなくなりました。このため、当四半期会計期間においては、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,505	1,199,954
受取手形及び売掛金	2 3,181,877	5,031,795
商品	1,137,650	635,207
製品	428,316	172,586
原材料	423,873	282,019
仕掛品	432,301	361,651
繰延税金資産	272,134	124,683
その他	90,917	73,125
貸倒引当金	5,052	7,550
流動資産合計	6,984,524	7,873,473
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 532,391	1 558,958
土地	2,363,610	2,363,610
その他(純額)	1 138,910	1 146,144
有形固定資産合計	3,034,912	3,068,714
無形固定資産		
投資その他の資産	34,607	30,002
投資有価証券	435,407	437,718
繰延税金資産	298,982	278,511
その他	193,268	169,938
貸倒引当金	24,118	13,967
投資その他の資産合計	903,539	872,201
固定資産合計	3,973,059	3,970,917
資産合計	10,957,584	11,844,390
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,304,492	2,224,913
短期借入金	247,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	150,150	466,600
未払法人税等	27,318	25,789
未払費用	99,305	111,861
賞与引当金	106,440	203,486
その他	233,204	198,065
流動負債合計	3,167,912	3,680,716
固定負債		
長期借入金	725,000	633,500
退職給付引当金	694,856	671,893
役員退職慰労引当金	243,700	242,739
その他	2,982	-
固定負債合計	1,666,540	1,548,132
負債合計	4,834,452	5,228,848

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,445,600	1,445,600
資本剰余金	1,537,125	1,537,125
利益剰余金	3,645,407	4,131,699
自己株式	2,346	2,346
株主資本合計	6,625,786	7,112,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,391	9,509
土地再評価差額金	506,045	506,045
評価・換算差額等合計	502,654	496,535
純資産合計	6,123,131	6,615,542
負債純資産合計	10,957,584	11,844,390

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	10,578,932
売上原価	8,287,627
売上総利益	2,291,305
販売費及び一般管理費	
役員報酬	38,160
給料	1,297,384
賞与引当金繰入額	78,684
退職給付費用	98,430
役員退職慰労引当金繰入額	11,521
貸倒引当金繰入額	7,429
その他	1,291,133
販売費及び一般管理費合計	2,822,743
営業損失()	531,437
営業外収益	
受取配当金	8,046
仕入割引	52,945
その他	18,686
営業外収益合計	79,678
営業外費用	
支払利息	16,622
その他	2,104
営業外費用合計	18,726
経常損失()	470,485
特別利益	
固定資産売却益	42
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産除却損	2,265
たな卸資産評価損	20,744
特別損失合計	23,010
税引前四半期純損失()	493,454
法人税、住民税及び事業税	34,340
過年度法人税等	54,839
法人税等調整額	159,368
法人税等合計	70,189
四半期純損失()	423,265

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,540,901
売上原価	2,934,851
売上総利益	606,049
販売費及び一般管理費	
役員報酬	12,360
給料	380,549
賞与引当金繰入額	78,684
退職給付費用	32,692
役員退職慰労引当金繰入額	3,840
貸倒引当金繰入額	118
その他	427,283
販売費及び一般管理費合計	935,528
営業損失()	329,478
営業外収益	
受取配当金	339
仕入割引	13,425
その他	6,033
営業外収益合計	19,798
営業外費用	
支払利息	4,600
その他	494
営業外費用合計	5,094
経常損失()	314,775
特別損失	
固定資産除却損	20
特別損失合計	20
税引前四半期純損失()	314,796
法人税、住民税及び事業税	13,364
過年度法人税等	54,839
法人税等調整額	114,659
法人税等合計	46,456
四半期純損失()	268,339

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失()	493,454
減価償却費	60,784
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,653
賞与引当金の増減額(は減少)	97,046
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,963
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	961
受取利息及び受取配当金	8,222
支払利息	16,622
売上債権の増減額(は増加)	1,814,605
たな卸資産の増減額(は増加)	971,259
仕入債務の増減額(は減少)	83,424
その他	88
小計	436,943
利息及び配当金の受取額	8,222
利息の支払額	17,996
法人税等の支払額	67,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	360,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	21,586
有形固定資産の売却による収入	160
無形固定資産の取得による支出	10,298
投資有価証券の取得による支出	12,357
その他の支出	12,247
その他の収入	9,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,105
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	403,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	424,950
配当金の支払額	62,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,510
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,449
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,022,505

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法及び個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ7百万円、税引前四半期純損失については、期首たな卸資産に含まれる簿価切下げ額相当額20百万円を特別損失に計上したため、27百万円増加しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
たな卸資産の評価方法	<p>実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地たな卸高を基礎とした合理的な方法により算定しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械及び装置の耐用年数については、第1四半期会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,325,200千円です。</p> <p>2 四半期会計期間末日満期手形 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 56,326千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,289,792千円です。</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。</p>

当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>当社は、学校給食設備等の納期が夏季及び年度末に集中しているため、売上高が第1、第3四半期会計期間に比べて第2、第4四半期会計期間に高くなる傾向にあります。</p>

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)				
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p>				
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,022,505</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,022,505</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,022,505	現金及び現金同等物	<u>1,022,505</u>
現金及び預金勘定	1,022,505			
現金及び現金同等物	<u>1,022,505</u>			

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 6,306,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,277株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	63,027	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成20年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社には関連会社はありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 971.51円	1株当たり純資産額 1,049.63円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 67.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 42.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	423,265	268,339
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	423,265	268,339
期中平均株式数(株)	6,302,723	6,302,723

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

リース取引残高は、前事業年度末に比べて著しい変動がありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

株式会社中西製作所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 圭一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中西製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第53期事業年度の第3四半期会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中西製作所の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。